

評価シート 様式

取組名	うるま市合併再生プロジェクト		
実施団体名	沖縄県うるま市	対象地域	沖縄県うるま市
(代表団体名)		推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	うるま市合併再生プロジェクト		
実施団体名	沖縄県うるま市	対象地域	沖縄県うるま市
(代表団体名)		推薦団体名	

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見 観光振興に総合的・全地域的に取り組むことで、合併された地方自治体間の融合と地域帰属意識の再生をはかろうとする複合性の高い事業である。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、観光分野を中心とした交流人口の増加の目標に総合的・全地域的に取り組むことで、合併された地方自治体間の融合と地域帰属意識の再生をはかろうとする取組であり、合併された3つの市町のそれぞれに開催されていた代表的なイベントを連携して定期開催としたことで、地域住民の帰属意識啓発と地域外の認知度向上を果たしつつある点が高く評価できる。本年度の取組において地域全体としての実施体制は整ったことから、今後は、地方の元気再生事業の支援によらず地域主体の継続的・自立的取組として、ただちに本格事業展開をはかることが期待される。